

## 地域産業の構造変動と内発的発展の課題（上）

—高崎市の事例を中心として—

武 井 昭

桑 名 秀 晴

Structural Change of Local Industries and Spontaneous Development

— In Relation to the Case of TAKASAKI City —

Akira TAKEI

Hideharu KUWANA

### Summary

After the breakdown of bubble economy in Japan in 1992, advanced countries, such as USA, EU, Japan were driven to change in earnest to post-manufacturing industrial economy. They have gone towards the 3 course, i.e. global-local, information-service market-nonmarket. Consequently, the series of global-information-market has been the highest priority. But, actually the series of local-service-nonmarket has taken root as well steadily.

In this paper, we inquire into the relations between structural change of industries and spontaneous development, which the series of local-service-nonmarket has brought mainly in recent years in Takasaki-City, that has developed as a strategic position of transportation in east Japan, central city in the 3rd stratum of metropolis Tokyo, nearly synchronizing city with the whole industrial development of Japan.

There is nothing for filling up a cavern of manufacturing industries on the large scale, occurred by removal of factory for the new rising industrial nations and close of business, but to establish oncoming industries. Next industries have been tried to break down the 3rd industry to promote information economy and service economy. Thinking over worldwide few child and many aged of Japan, above all, speaking from the connection with spontaneous development of local industries, matters depend on how much we are succeed in harmonious and total development of the 4 moments, i.e. eating-working-wellbeing- well environment. This is the object of community-incubation.

目 次

はじめに

I. 地域産業発展の構造とその特性

- (1) 高崎市の産業構造と特性
- (2) 高崎市の産業構造の特性

II. 地域産業の内発的発展の現状と課題

- (1) 高崎市の地域産業の内発的発展の必要性 以上、本号にて
- (2) 高崎市の地域産業の内発的発展の現状と課題 以下、次号にて

III. 地域産業の構造変動と内発的発展の関係構造と今後の課題

- (1) 地域産業の内発的発展の本来的関係
- (2) 高崎の地域産業の構造変動と内発的発展の関係の課題とその克服に向けて

おわりに

はじめに

今日、産業構造が大きな変動を遂げつつあることは、誰の眼にも明らかである。現実には起こっている変化を客観的に捉えようとするときには、一時代前の従来の尺度で捉えるしかないため、この変化をあるがままにヴィヴィッドに捉えることは不可能に近い。直観で感じ取った変化とモデルや数量で捉えられたデータで捉えた変化の間のズレは、現実の変化が急激であればあるほど、ストレスとなって跳ね返ってくる。ある意味では専門家の間には、感覚が麻痺し、このズレを感じないし、ストレスにもならない状況下にあるといっても過言ではない。

昨年後半に起こったアメリカの金融恐慌は、こうした感覚の麻痺をかき消すほどの衝撃的な出来事が頻発している。この40年弱の間、先進国が採ってきた「脱工業化社会」への転換の実験の是非が問われる出来事であるかもしれない。この40年間の脱工業化社会への転換の実験は、グローバルレベルでの産業構造の大転換を企図してきた。

産業的には「ソフト化」(サービス化+情報化)に始まり、地域的には「グローカル化」(グローバル化+ローカル化)の中で展開され、先進国の工場のアジアを中心に海外移転が積極的に推進され、いわゆる「産業の空洞化」現象がもたらされた。その弊害をカバーするための切り札として、「IT化」と「バイオ産業」に期待が集中することになった。他方、地方においては、ボランティアであろうとNPO/NGOであろうと、ベンチャービジネスだけでなく、従来型のビジネスに代替する可能性のある「起業」がどこまで行われるかに期待が寄せられた。

「ソフト化」と「グローカル化」のバランスのとれた発展がどのようなところに落ち着くの

か、現状では不明であるが、わが国の場合には、明治維新以前は鎖国を布いていたため、「内発的発展」しかしてこなかった。開国後は「外発的発展」のモーメントが混ざることになった。今日では「外発的発展」オンリーに近い状況が出来つつあるとさえいえることができる。

それが、バブル経済崩壊後顕著になった「産業の空洞化」の進展によって、「内発的発展」の可能性を考えないわけにはいなくなってきた。その場合、東京や大阪ほどにはグローバル経済の恩恵を強く享けない、高崎のような地域産業は、産業の構造変動に対してどのようなスタンスで臨んだらよいのか。

本稿では、この点に焦点を当てて、今日の地域産業の構造変動と「内発的発展」の本来の関係について高崎市の事例を通して考察する。

## I 地域産業発展の構造とその特性

わが国の地域産業は、国際経済の地殻変動的な環境変化の影響を受けて大きな試練のときを迎えている。戦後の復興期より国土計画や中小企業政策など各種の政策を通して、産業構造の高度化や経済成長のための地域開発や地域振興策などが展開されてきた。今日、地方分権化への転換の流れとともに、地域社会の自立化と国際競争力のある地域産業の成長基盤形成の再構築と活性化の対応が求められている。

「地域」という言葉の意味や解釈の仕方はいろいろあるが、ここでは「地域」とは、政治や社会経済の上で、一定の特徴をもった領域であり、自然や人間や産業など多様なものから構成されているところと捉えている。その地域の産業は自然や経済の環境の中で、商業、工業、農林水産業等があつて、大企業があり、中小企業があり、また見方を変えればあらたな社会企業が出現している。地域産業は、地域の多様性、自然条件を生かしながら、地域の共生社会にあつて、大企業も中小企業も、地域すなわち地元が存在するという相互依存の関係で持続的に発展し続けることが望まれる。

現在の地域産業は、複雑で流動的な社会や経済と密接に関わっている。本論は、地域産業の持つ特徴や特性を系統的な地域産業の発展形成過程の分析から、地域の現状を正しく把握し、地域産業が自立化、グローバル化、オープン化志向で持続発展的な地域産業を創造するための課題を研究することにある。

このような状況をふまえて、第一章では地域産業において自立的で内発的発展の方向性を追及するために、北関東の中核的都市である群馬県高崎市の地域産業についてその特質を明らかにする。

### (1) 高崎市の産業構造と特性

#### 1) 地域をとりまく環境の変化

日本経済はバブル崩壊後、グローバル化が進展する中で、米国の金融危機の影響をまともに受け実体経済は深刻な打撃を被っている。2008年9月に生じた米国大手証券会社の経営破綻以降、世界同時不況に直面し、それまでの産業資材の高騰は一転し下げ基調となり、需要不振と価格低迷で深刻さを増している。日本の輸出産業を牽引していた自動車や電機など幅広い分野

でモノの売れ行きが停滞し、産業資材やハイテク製品の減産や雇用調整が進行している。米国の金融危機により、欧州も途上国も急失速し世界同時不況の局面にある。国内の多くの地域の中小企業は、まさに深刻な需要不振と産業資材価格の低迷の直撃を受け、出口の見えない景気後退の長期化の恐れに地域社会は不安増大の一途をたどっている。

視点を地域に目を向けてみれば、地域を取り巻く環境の変化は以下のような事例で状況を把握することができる。

第一に、高崎市がもつ拠点性として、中核都市への都市基盤整備があげられる。高崎市は都市計画などの都市基盤整備により、群馬県のフラグシップ的交通拠点都市として都市機能が強化、拡大、整備、改善が図られつつある。市街地は住・商・工の機能が一体となった多様性、各地区の個性を生かした街づくりが進められている。地方分権化、中核都市機能にふさわしい自立した地域産業活性化と地域の主体性の確立に取り組んでいる。

第二に、市町村合併による地域の多様性、広域性があげられる。高崎市は市町村合併により旧市と比べて面積は約4倍(401km<sup>2</sup>、群馬県の約6.3%)、人口は約1.4倍(34万人)となり、関東西北部の都市と農村と山村で構成される商・工・農、および観光に恵まれた地域資源を有する新市に生まれ変わった。総面積401km<sup>2</sup>のうち原野や森林などを除く可住地面積は207km<sup>2</sup>であり、榛名山(標高1449m)など山岳地帯や丘陵地が広がり、農林業と首都圏の観光、リゾート地帯を形成している。土地利用の状況として、宅地が54.7km<sup>2</sup>(約13.6%)、農用地が78.7km<sup>2</sup>(約19.6%)、山林が102.6km<sup>2</sup>(約25.6%)である。市内地域は、首都圏に近接した関東平野の西北部の開けた平地の都市部に産業・人口の集積と集中化が進む中で、農村、山村は過疎化が進んでいる状況にある。

高崎市の郊外は高崎市街地の工場跡地がベットタウンになり、県外資本の巨大なショッピングセンターが出現し、農村、山村では古くからの商店の閉店が相次ぎ、生活地域での職が少ないため若者が都市部に通勤や移動などで流出するなど様々な変化が続いている。合併した旧市町村にはそれぞれ多様な古きよき生活様式や伝統や文化などのかけがえのない特色がある。

第三に、地域各地であたらしい動きがでてきている。中央依存、東京依存ではなく、以下に示すような地元志向で地域社会ニーズにマッチした生活産業的なサービスなどが出現してきている。

- ・ 地域密着型で高齢者対応の安心安全コミュニティ・ビジネス(高松町)
- ・ 地域資源を活用したヘルス・ツーリズム、グリーン・ツーリズム(市内近郊の山村地)
- ・ 地域産業資源活用による地産品の拡販、ブランド化、農業体験(倉淵、箕郷町)
- ・ 個人、高齢者向けコンシェルジュサービス(市内各地)

第四に、卸売・小売業の構造的変化が進んでいる。今日、卸売・小売業は経営環境の変化、消費者の変化などをまともに受け、流通構造的な問題に直面している。過去、卸売業は物流、金流、情報流の中心的存在であったが、今や流通業は成熟市場となり、流通業界では合従連衡が続いている。例えば卸売業が製造業に出資、あるいは製造業が川下進出によるメーカーと卸業との融合、卸売業・小売業と連携、高付加価値商品の共同開発など、あらたな価値や機能を持つことにより卸売・小売業は事業構造転換や業態を変化させながら厳しい経営環境に対応し

ている。（問屋町卸売業）

第五に、米国の金融危機の日本および地域経済への深刻な影響がある。海外市場の急縮小と円高による外需減（輸出産業への打撃）は地域経済や産業に大きな影響を与えている。地方中小企業（内需関連）には、海外進出か事業転換などの選択をせまられているところが増え、構造転換期が来ている。

## 2) 高崎市の主要経済指標

高崎市は関東平野の西北に位置し、関東と甲信越を結ぶ交通網の結節点として中山道（国道18号）と三国街道（国道17号）の分岐点にあり、北関東および群馬県の交通の要所である。歴史的には、江戸時代高崎藩の城下町として、そして中山道随一の宿場町として栄え、物資の集散地で商業がにぎわい、古くから県内有数の拠点都市として盛んである。商工業都市高崎として全国に先駆けて郊外型の問屋団地や卸売市場を建設し、工業団地の整備を行うなどの北関東随一の商工業集積を形成してきた。群馬県の表玄関であり、北関東の産業経済の中心地として重要な位置を占めている。

特に交通の拠点としては、関越自動車道、上信越自動車道、北関東自動車道の3本の高速道路、そして上越新幹線、長野新幹線の二本の新幹線、JR在来線五本と私鉄一路線が集中する日本有数の交通拠点都市である。東京から約100km、新幹線や高速道で、時間にして1時間弱という恵まれた位置にある。

地域産業としては、金属製品、機械、食料品、輸送機器、電気機器、化学工業などの多様な事業所が集積し、また豊かな自然や気候を生かした農産物として梅や野菜、きのこ類、ハムが名産である。地場産品の一つとしてだるまの産地であり、その生産は日本一を誇る。

高崎市の主要経済指標を表 I - 1 に示す。

表 I - 1 高崎市の主要経済指標

主要指標	単位	年次	高崎市	群馬県	対県比(%)	備考
総面積	km <sup>2</sup>	平成18年	401km <sup>2</sup>	6,363km <sup>2</sup>	6.3%	群馬県：企画部統計課資料 高崎市：平成19年度統計季報
可住面積	km <sup>2</sup>	平成18年	207km <sup>2</sup>	2,295km <sup>2</sup>	9.0%	政府統計
人口	千人	平成19年	342	2,016	17.0%	群馬県統計課資料
就業者人口	千人	平成17年	164	1,016	16.1%	総務省統計局「平成17年国勢調査報告」 高崎市：平成19年度決算資料
総生産額(市町村別経済計算)	億円	平成17年	11,522	75,501	15.3%	群馬県：平成17年度市町村民経済計算資料
市民(県民)所得(1人当たり)	円	平成17年	3,468	3,206	108.0%	群馬県：企画部統計課資料 高崎市：高崎市市民経済計算平成17年
農業粗生産額	億円	平成18年	163	2,250	7.2%	群馬県統計課資料 群馬県農政事務所統計資料
製造品出荷額	億円	平成18年	7,520	77,761	9.7%	群馬県統計課資料 高崎市：「平成18年 高崎市の工業」
卸小売販売額	億円	平成16年	13,790	60,456	22.8%	群馬県統計課資料
事業所数(民営)	所	平成18年	16,600	99,411	16.7%	群馬県統計課資料
従業者数(民営)	千人	平成18年	162	886	18.3%	群馬県統計課資料
新設住宅着工指数	戸	平成18年	4,657	19,130	24.3%	群馬県統計課資料
財政規模	億円	平成19年	1,195	7,532		群馬県：企画部統計課資料 高崎市：平成19年度決算資料
JR高崎駅乗客人員総数	千人	平成18年	10,322			高崎市平成19年度統計季報
高速道高崎インター利用数	千台	平成18年	3,324(入車) 3,477(出車)			高崎市平成19年度統計季報

## (2) 高崎市の産業構造の特性

### 1) 高崎市の産業構造の特性

#### (a) 産業構造

「産業構造」とは、一国の経済における各産業の生産額の構成や各産業への生産要素の配分状況を示し、一般的には第一次産業、第二次産業、第三次産業に分類される方法が用いられてきた。(1)

第一次産業は主に農林水産業など採取産業が中心であり、第二次産業は鉱業、製造業、建設業などさまざまな加工業であり、第三次産業は商業、金融、運輸・通信業サービス産業、公務などから構成される。

産業構造の変化は、供給と需要の両面から捉えることができる。例えば、産業間の生産性などの違いや特性などにより、各産業の成長スピード、収益率、生産性などの格差が生じる。このことが産業間で資本や労働などの生産要素の移動を生じさせる要因となる。経済の発展に伴い所得水準は高まるが、産業ごとの需要における所得水準が変化するため、需要に対する格差の影響はそれぞれ異なることになる。第三次産業の需要の所得弾力性が第二次産業より大きくなる傾向があることから、第三次産業の比率が高くなり、産業構造の割合が変化する。(2)

#### (b) 高崎市の産業構造と総生産

図 I-1 は高崎市の産業別分類の割合である。高崎市は群馬県および高崎市広域圏に比べて第三次産業の割合が高く経済のサービス化が進んでいる。群馬県は、主要産業である輸送機器、電気機器、一般機械など第二次産業の占める割合が多く、県内総生産ベースで第二次産業の割合は約41%である。これに対し、高崎市の産業別総生産の構成比率は、第二次産業が約32%であり、第三次産業においては県と高崎市との比較では約10%の差がある。

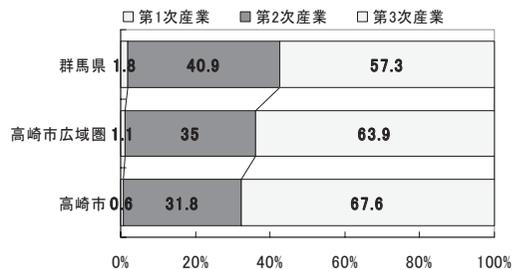


図 I-1 産業別総生産構成比率 (平成17年度)

資料:『平成17年度 高崎市の経済計算』高崎市の統計表データをもとに作成

高崎市の総生産額は、平成17年度において1兆1,522億円であり、群馬県全体(7兆5,501億円)の約15%を占める。産業別の割合でみると、構成比率が高い産業として、製造業が2,796億円(24.3%)、サービス業が2,313(20.1%)、卸売・小売業が2,243(19.5%)、不動産業1,161(10.1%)となっている。(表 I-2)

高崎市と群馬県の産業部門別の構成比率を比較してみると、卸売・小売業が際立って構成比率差があることがわかる。(高崎市19.5%、群馬県11.6%、差引き高崎市は+7.9%)参考までに、平成16年度統計の首都圏の産業構造における産業部門の構成比差と比較して見ると、卸売・小売業(高崎19.5%、首都圏15.4%、差引き高崎は+4.1%)、サービス業(高崎20.1%、首都圏24.3%、差引き高崎は-4.2%)となっており、卸売・小売は首都圏より構成比率が高く、サービス業は首都圏より低い状況にある。群馬県の中では高崎市のサービス業の構成比が高いものの首都圏との比較では低いこと

表 I-2 産業別の生産額と構成比（高崎市，高崎広域，群馬県）

項目	高崎市		高崎市等広域市町村圏		群馬県計		首都圏(H16)
	生産額 (億円)	構成比 (%)	生産額 (億円)	構成比 (%)	生産額 (億円)	構成比 (%)	構成比 (%)
[産業]	10,755	93.3	13,446	92.9	70,519	93.4	
農林水産業	65	0.6	143	1.0	1,271	1.7	0.6
鉱業	2	0.0	6	0.0	63	0.1	0
製造業	2,796	24.3	3,933	27.2	24,787	32.8	17.3
建設業	618	5.4	773	5.3	3,971	5.3	5.4
電気・ガス・水道業	273	2.4	365	2.5	2,007	2.7	2.1
卸売・小売業	2,243	19.5	2,385	16.5	8,751	11.6	15.4
金融・保険業	759	6.6	850	5.9	3,964	5.3	8.9
不動産業	1,161	10.1	1,521	10.5	8,338	11.0	14.1
運輸・通信業	526	4.6	676	4.7	3,494	4.6	6.8
サービス業	2,313	20.1	2,794	19.3	13,872	18.4	24.3
[政府サービス生産者]	1,076	9.3	1,343	9.3	6,620	8.8	
[対家計民間非営利サービス生産者]	232	2.0	295	2.0	1,261	1.7	
小計	12,063	104.7	15,084	104.2	78,400	103.8	
輸入品に課される税・関税	6	0.0	7	0.0	37	0.0	
総資本形成に係る消費税	64	0.6	80	0.6	417	0.6	
帰属利子	482	4.2	540	3.7	2,519	3.3	
合計	11,522	100.0	14,472	100.0	75,501	100.0	

資料：『平成17年度 高崎市の市民経済計算』統計表 高崎市 統計表データ編集により作成  
首都圏の構成比は平成16年度のデータによる

から、サービス業の集積が少なく遅れているといえる。これは、首都圏に依存，吸収かつ掌握されている関係になっていると考えられる。都市の発展成長基盤として地域のサービス化，ソフト化の普及促進，消費構造の拡大・広域化など第三次産業の集積（都市型産業基盤の形成）が構造転換の途上にあると見ることができる。例えば，企業内の機能分担として，管理，技術，金融，情報など業務中枢機能や開発，流通などの部門は首都圏に集中し，群馬県や高崎は生産，加工，営業拠点の事業所などを受け持つ産業の地域構造が形成されている構造関係に他ならない。

さらに，産業別割合を産業別就業人口の構成割合の年度別で比較した図 I-2 で示したように，第一次産業の農業の構成比率が昭和30年では24.1%であったのが，昭和50年は7.3%，平成17年では3.7%と激減している。第二次産業の製造業においては，高度成長期にあたる昭和45年に29.4%まで増加したものの，その後は減少傾向が続き，平成17年度が19.6%であるから，35年間で約10%の減少している。第三次産業のサービス分野においては，一貫して増加傾向にあり，平成17年度においては32.6%の割合を占めるようになった。このことから，産業構造が時代とともに変化しており，経済のサービス化の進展が続いていることが読み取れる。

### (c) 高崎市の製造業

高崎市の製造業を製造品出荷高，事業所数，従業者数の実態や変化，および業種別の統計情報からその特徴を捉えてみた。（図 I-3 および図 I-4）

平成18年度の統計によれば，高崎市の製造品出荷高は7,520億円であり，主要産業の化学工業，電子，食料品で全体の49%の出荷高を占める。事業所数は763であり，金属製品，一般機械，食料品，輸送機器，電気機器関連の事業所で約55%を占める。従業者数は24,681人であるが，一般機械，食料品，金属製品の三産業部門で全体の49%を占める。

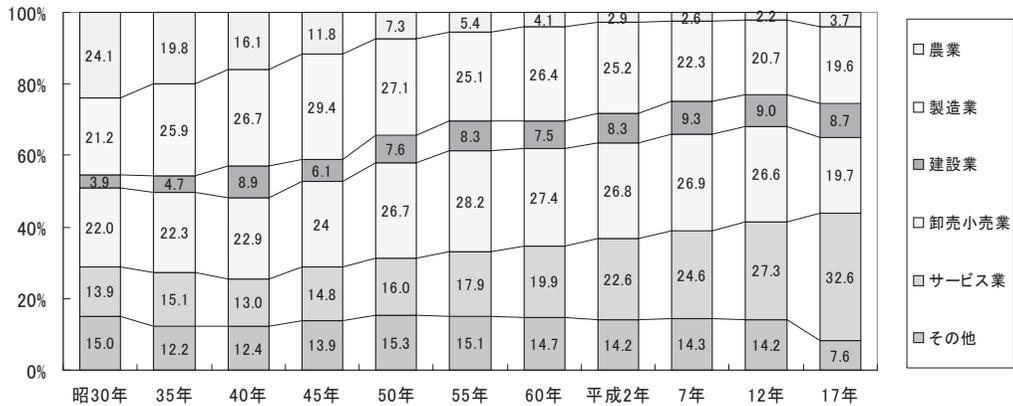


図 I-2 高崎市の産業別就業者人口構成比率の推移

資料：『新編 高崎市史 通史編 4』高崎市編 [2004] 第6章第4節P769 表93掲載の産業別就業人口の値をもとに作成。  
(平成17年は市町村合併後の値)

平成8年から平成17年までの10年間に於いて、産業分類別の製造品出荷高の推移を捉えてみた。製造品出荷高の推移においては、電気機械器具製造業の著しい減少、飲料・たばこ・飼料の減少、化学工業のゆるやかな微増など、主要産業が大きく変化していることが明らかである。

(図 I-4)

特に、電気機械器具製造業においては、企業誘致した大手企業における生産部門の県外や、海外への生産シフトなどの影響により、製造品出荷高が数年間で激減している。さらに、従業者数も減少し、高崎市の産業構造が一変してしまった。尚、平成17年度の統計においては、高崎市と周辺の町村との合併により、周辺町村の統計値が含まれていることで、集計値が高くなっている。

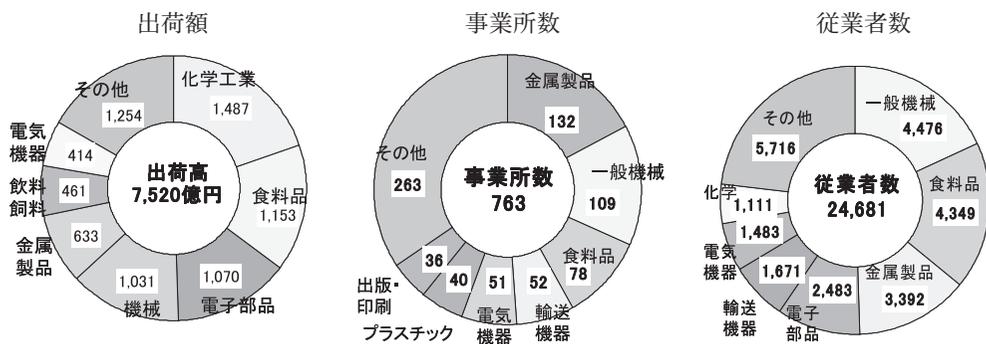


図 I-3 高崎市の年間出荷高、事業所数、従業者数 (平成18年度)

資料：『平成18年度 高崎市の工業』高崎市 統計表データをもとに作成 従業者4人以上の事務所対象

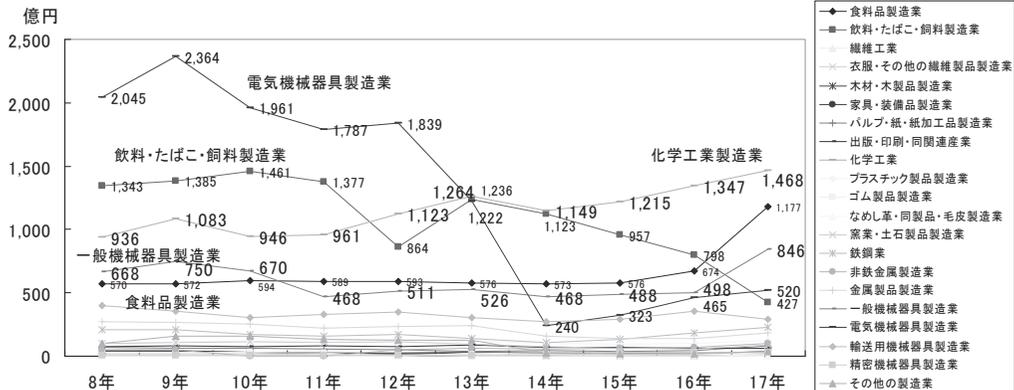


図 I-4 高崎市の産業分類別製品出荷額推移

資料：『平成17年度 年度 高崎市の商業』高崎市 統計表データをもとに作成

(d) 高崎市の商業

高崎市の商業については、平成16年度の高崎市の統計データから卸売・小売業の年間商品販売額の業種別内訳から捉えてみた。

図 I-5 において、卸売業では、電気機械器具1,578億円、食料・飲料1,480億円、建築材料1,166億円、一般機械器具1,061億円の各業種で全体の64%の取り扱い額を占める。小売業では、自動車724億円、百貨店・総合スーパー421億円、その他の飲料食品404億円、各種食料品400億円、肥料298億円の各業種で57%の販売額を占める。卸売・小売業とも業種別の構成においては特定の業種が突出していることもなく多様な業種構成となっている。

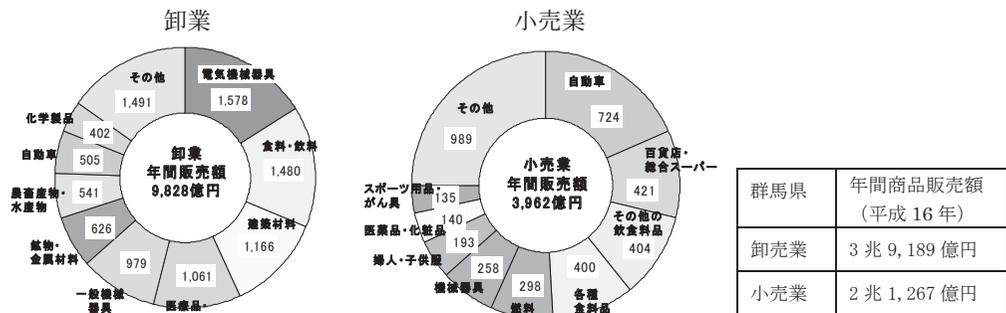


図 I-5 高崎市の卸売・小売業の年間商品販売額内訳

資料：『平成16年度 高崎市の商業』高崎市 統計表データをもとに作成

(e) 企業誘致の状況

高崎市には19ヵ所の工業団地に166の事業所が立地し、従業者は12,825人、年間の製造品出荷額は約5,052億円、工業用地面積は2,651㎡である。(平成18年度『工業統計調査』結果による)高崎市の工場団地への立地件数の推移は県内の大田・館林、前橋・桐生に比べ低い。(図 I-6)

市内の事業所の多くは市街地や住宅地域に混在しており、業務の拡張や操業改善のため工業

(件)

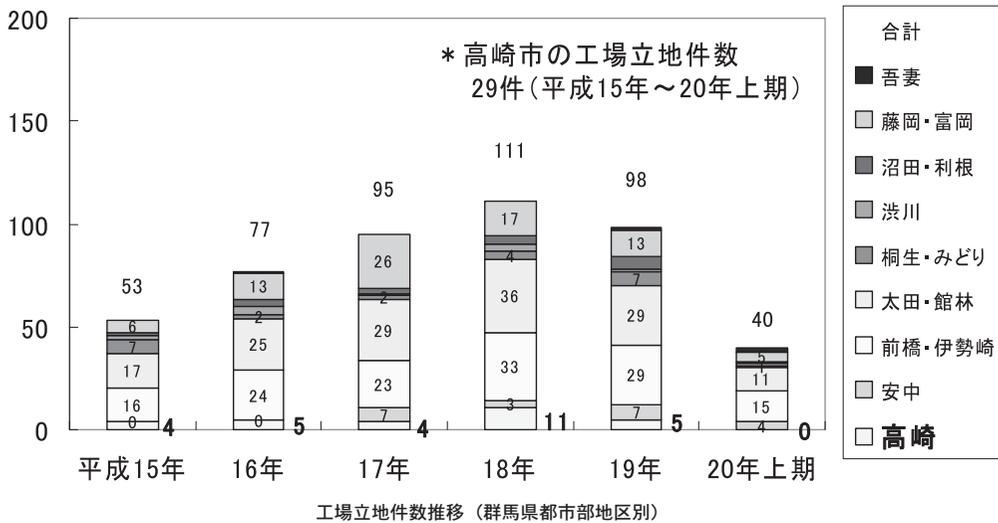


図 I-6 工業団地への企業立地件数推移

資料：『平成20年上期工場立地動向調査概況』群馬県産業経済部産業政策課資料編集により作成

団地への進出や移転を希望する企業が多い。現在既存企業が立地している場所の周辺的生活環境への影響や用地拡張が困難などの問題があり、優良企業の誘致や移転希望企業向けの対応として工業団地整備促進が課題と思われる。

## 2) 近年の高崎市の産業特性

さて、以上の高崎市の産業の歴史の変遷の考察を踏まえて、近年の産業の現状から、近年の高崎市の産業特性として、以下の三点があげられよう。

### ① サービス産業の急上昇

東京から100キロ圏に当たる高崎は、首都圏の中では第三層に当たるため、それだけ東京からの産業発展の感応力が小さいが、日本全体で見ると、日本の平均的な産業の発展パターンを辿ってきた。しかし、群馬県全体では先頭を走り、県内に対する影響力は大である。

近年の経済のサービス化においても、高崎は、首都圏の中ではまだ低い、県内では先頭を走り、急激に第三次産業、特にサービス業の比率が高まっている。バブル経済崩壊後「産業の空洞化」が急速に進んだが、その空洞化した部分は、PCとケータイの普及によるICT関連産業化と結局医療・福祉関連のサービス業で埋める方向に向かった。

これらの産業は、現状では自動車・家電産業ほどそ野は広くないが、見方によってはすべての産業に関係するだけに、自動車・家電産業以上に拡大し、プライスリーダー産業にまで発展する可能性がある。高崎がこうした産業の立地に適しているとはいえないが、これらの産業が都市型産業として発展する場合には、すそ野の広い関東平野と過疎化の進んだ山村に接するだけに、情報化とサービス化の融合したモデルケースになる可能性は十分にある。

② 化学工業と食料・飲料が製造業の産業特性

大手誘致企業の撤退で製造業の相対的比重は低下したとはいえ、首都圏の大消費地を控え、良質の水や土地に恵まれ、交通・流通にも適した内陸型拠点都市の産業立地条件から、近年、化学工業と食料・飲料工業が高崎市の製造業の産業特性として顕著になっている。

自動車家電時代の工業が中国やインドなどの新興国にシフトし、内陸型工業はITC産業やバイオ産業を中心に新しい方向での転換を余儀なくされることになった。東京から100キロ圏の高崎ではこの転換の先頭を走るには適しておらず、世界に向けて技術革新の成果を競う50キロ以内圏の後塵を拝することにならざるをえない。現状では、過渡期の現象かもしれないが、化学工業や食品・飲料工業などの最終消費財に近い製造業がこの地域には適しているということになる。

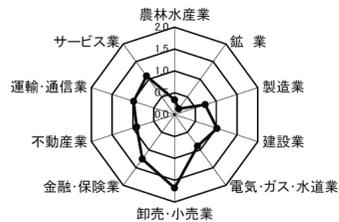
今後は、少子高齢化が加速することは十分予測できるだけに、さらに生活に密着した製造業が必要になるだけに、高崎市およびその周辺に適した製造業として発展する可能性があるが、現状では自動車・家電時代の製造業の淘汰の段階で、まだこうした傾向は見られない。

③ 卸売業の再編成、小売業の大型化・チェーン化で、商都高崎に変容

交通の要衝として発展してきた高崎市は古くから「商都高崎」といわれてきた。その中身は、繊維産業や家具などの卸売業もさることながら、周辺地域の小売業の商圏の中核をなしてきたことにある。しかし、近年、市の郊外および周辺市町村のバイパス沿いのローサイドに全国チェーン店の進出で、中心商店街は廃れる一方となった。これにブレーキを掛けるべく、開発されてなかった駅の東口の再開発、さらに老朽化した西口の繁華街の再開発がなされたが、中心商店街や市街地の活性化にはつながらず、駅周辺だけが繁栄するだけとなっている。

それとは対照的に、ロードサイドビジネスは、地価の安い郊外の方が大型専門店の立地に適することから、地方発の全国チェーン店展開への道が開かれ、地方中心に急激な発展を遂げるようになった。高崎市の郊外は別にして、駅前を除いた中心市街地の小売業が衰退した分だけ、高崎市の小売業の相対的地位は低下することになっている。

こうした小売業の相対的地位低下と並んで、太平洋側と日本海側の両方にものを輸送するのに恵まれているという卸売業の立地評価も、大手誘致企業の撤退などが重なり、相対的に低下することになった。さらに、情報化の進展により、卸売業抜きの新業態の開発に向けて業界の再編成を余儀なくされ、転廃業が急速に進むことになった。卸小売の群馬県内での産業立地条件に恵まれていることから、群馬県はもとより全国的に見ても、高崎市の卸小売業の販売額は際立って高い。このことは、図I-7に見るように、特化係数にも顕著に現れている。(3)



図I-7 高崎市の特化係数（市町村民所得）

資料：『平成17高崎市の経済計算』高崎市P7掲載のグラフ参照による

〔註〕

- (1) ペティ=クラークの法則。コーリ

ン・クラークはこの産業分類を用いて、「経済発展にともない、一人当たりの所得が増加するに従い、第一次産業から第二次産業、第三次産業へと労働力の比重が移動していく」という経験法則を実証した。この法則は17世紀にすでに同様の事実認識に達していたウィリアム・ペティにちなんでペティ=クラークの法則と呼ばれる。経済成長と産業構造の趨勢的な変化の一般的傾向を明らかにしたもの。

- (2) 需要の所得弾力性：所得が1%増加すると需要は何%増加するかという数値。長期では、所得が変化し、食料などへの需要が相対的に減少し、耐久消費財の需要が増加し、さらに第三次産業への需要が増加する傾向にある。
- (3) 特化係数：県の各産業部門の構成比を全国の各産業部門の構成比で除して求めた値のこと。高崎市の特化係数の算出においては、分母を県の各産業部門の構成比に置き換えて算出している。特化係数が1よりも大きければ特化していると考えられる。

## II 地域産業の内発的発展の現状と課題

国内の多くの地方産業都市では、①産業基盤の衰退、②少子高齢化と大都会への人口流出、③地方自治体の財政難、④米国の金融危機、円高による地域経済産業への大打撃などにより、地域産業ネットワーク（域内・域外の産業連関）と循環の行き詰まり、地域コミュニティの崩壊など持続的発展が困難な状況を抱えている。

自立した地域経済や産業の発展のためには、地域の産業基盤の強化や再構築が不可欠であり、そのために地域資源（地元の自然環境、歴史、文化、コミュニティ、各種施設、交通条件、情報通信、誘致企業のノウハウ、地元の経済人や専門家とその人々のネットワークなど）の活用と地域連携が欠かせない。

この章では、地域産業の発展に向けた視点で現状把握と課題を取り上げる。特に新産業育成や地域インキュベーションに注目し、イノベーション志向で革新的な産業構造の転換と内発的発展の關係に焦点をあてる。

### (1) 高崎市の地域産業の内発的発展の必要性

#### 1) 地域産業構造の特性

##### (a) 産業構造変化の特徴

産業構造の変化に関わる重要事項として、①国土計画（全国国土開発計画）や中小企業政策およびそれに関わる法制度、②技術革新、③国際分業や世界との貿易、④地域格差などがあげられる。

国土計画との関連においては、歴史的に日本の戦後の国土復興を最優先課題として取り組まれた国土政策（地域政策を最も特徴づける中央政府の強い主導による）の概要や地域振興・産業振興との關係を把握しておかねばならない。戦後の地域政策は国策として、日本経済の将来を見据えて、中長期的な視野で国土計画を展開し、新しい日本の産業構造に合わせて国土利用を再編成する目的志向が非常に強かった。

高崎市では、交通網の拠点整備、都市計画の推進など地域の環境整備が産業構造に与えた影

響は非常に大きい。高度成長期において郊外型問屋団地（商業団地）の造成、工業団地の造成やそれに伴う企業誘致活動が盛んにおこなわれた。

日本の産業構造の変化の特徴は、高度成長期に製造業（特に重化学工業）の急速な発展にともない第二次産業の比重が大きくなったことである。資源・エネルギー基盤が脆弱な日本にとって、重化学工業が技術的発展基盤を持ち、需要の所得の弾力性や、生産性上昇率が高い条件をそなえていたこと、そして為替固定相場制度の恩恵を受けていたことなどにより、製造業の急速な発展につながった。

製造業の発展の要因として、①企業が事業拡大や技術革新の意欲が高く、②投資が投資をよぶ上向きの連鎖がみられ、③生産性の向上や規模の利益により価格の低下と需要の拡大の循環が形成され、④国策として重要産業の手厚い融資、税制、貿易政策などにより国際競争力が強化され、⑤国土整備、産業基盤整備を目的とした大型公共事業による成長期の重化学工業の需要拡大策が推進されたことなどがあげられる。

#### (b) 産業の構造変動の要因

産業構造の変化やその要因を捉えるにあたり、時間的経過やある期間に構造がどう変化しているかの事実関係を把握することは重要である。産業構造は、経済の成長と密接な関係にあることから、地域経済構造、就業構造、貿易構造などと複合的に関連しているのでこれらとの関係をもとにした変動要因を明らかにする必要がある。さらに産業構造が特に需要や生産要素（資本、労働、資源）、技術の進展など深く関わっていることから、これらとの関連づけも必要になる。

産業の構造変動の主な要因として次の二点をあげる。

①需要の所得弾力性が構造変動に大きく起因することができるよう需要の所得弾力性が大きい産業は経済発展に伴い産業構成の割合を高めることが知られている。高度経済成長による機械工業（一般、輸送、電気、精密）の発展により生産力格差（都市と農村、大企業と中小企業、工業と農業の格差拡大）が生じ、二極化をもたらした。この格差の要因により、産業間において資本や労働などの生産要素の移動が生じる。

②経済発展の過程で生産性の低い分野から高い分野に資源が移動することが産業構造を変化させる要因となる。高度経済成長期において、地域の雇用は拡大し所得が増加したことにより、人々の暮らしは向上し、教育・文化や耐久性消費財の支出も増え続け、あらたな産業構造と地域循環が形成されている。

戦後復興期から高度成長期にかけては、規模の経済を追求した資源・労働力消費型の産業構造であり、今日においては技術・ソフト、知的資産の分野を重視した知識集約型産業への転換が図られようとしているが、さまざまな調整局面の課題や産業基盤の衰退、地域格差、中小企業の技術力不足、財政難などの問題が障害となっている。

高度経済成長期から10年を経るころから、建設業も地場企業も誘致企業も産業力が鈍化する兆しがでてきた。雇用条件の悪化と所得の減少により、商業やサービス業も影響を受け、事業の低迷、縮小が雇用の悪化につながり、構造的な不況のスパイラルが形成されることになった。地域経済がこれらの不況から脱却するためには、成長産業や新規革新的事業の創出が必要とな

るが、そのためには温故知新とともにイノベーション的な発想による地域経済再生のシナリオや、地域全体の斬新な改革が重要な鍵となる。

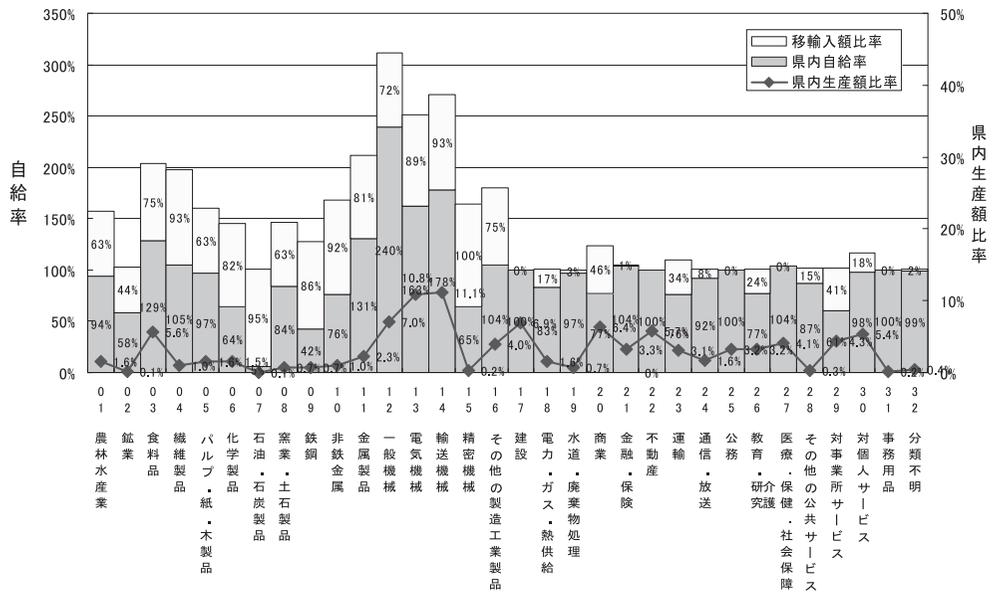
(c) 産業連関表にみる県内自給率

高崎市の経済と関係する各産業は、相互に密接な関係をもちながら市独自の産業構造を形成してきた。本来であれば高崎市の産業連関に基づいて分析すべきであるが、ここでは、当該関連データの入手と加工編集が困難であることから、群馬県の産業連関表（平成12年）のデータを参考にする。（図II-1）

図II-1は群馬県の県内需要を基準とし、この需要に対して県内の生産がどの程度までまかなうことができるかの自給率と、県内生産額に占める産業の構成比率を産業別に示したものである。群馬県の自給率が100%を超えている産業部門は三十二部門中十三部門である。第二次産業では、一般機械、電気機器、輸送機器等の自給率が100%を越えていることから域外へ移輸出する産業部門であり、第三次産業では、自給率が100%を超える産業部門は、金融・保険、不動産、公務、医療・保健・社会保障・介護、事務用品である。それ以外は自給率が100%以内であることから域外から移輸入に依存する産業構造といえる。

2) 地域産業発展の考え方と必要要件

第一章での産業構造の実態と特性から明らかのように、既存の産業振興策が講じられていても、軽工業は産業力鈍化の歯止めがかからない状況にある。その背景には、地域社会や経済の環境変化が地域産業に及ぼす影響があまりにも大きく、産業基盤形成に課題があると考えられ



図II-1 産業別自給率・県内生産額比率（群馬県）  
資料：『群馬県産業連関表』（平成12年）群馬県 産業連関表データをもとに作成

る。以下において、高度成長期に形成された既存の産業基盤を再構築し、地域資源の活用と地域力を結集して革新的な経済主体を形成するためのあり方や課題について論じる。

#### (a) 内発的な地域産業発展の考え方

高崎市は交通の要衝であり、古くから商業の中心として発展してきたことと、市町村合併により、農村、山村の豊かな地域資源を潜在的にもっている要素を活かして内発的産業の発展につながる重要な要素として以下に六つがあげられよう。

##### ①都市の持つ魅力

高崎市は関東の内陸地域の中核的拠点都市である。都市機能の強化や都市型産業の育成、および高度化などにより、潜在的なポテンシャルを誘引し成長力を加速する要因をもつ。国内最大の小売業が高崎駅周辺に立地したこともあり、県内最大の商業集積となり、波及効果が大きい。

##### ②鉄道、高速道路網などによる広域拠点性の優位性

付加価値の高い戦略的、総合的な商業集積の構築により、県内はもとより県外より顧客を誘引し発展につながる恵まれた環境を持っている。広域交通が便利になれば、都市はますます成長する。そうなれば、輸送関連の諸機能、卸売業、工業などの産業は広域産業連関をもつので、交通の利便性は立地条件の重要な条件を満たすことになる。現状では、経費節減のため首都圏から商品ストックを交通の便のよいところに移す傾向があり、高速道インターチェンジ付近に倉庫が増加しているが、単に場所を借りているに過ぎない。新幹線通勤をしている高崎「都民」に対しても同様である。広域交通のもつポテンシャルが地域社会の発展に結びつけるような付加価値があり優位性のある政策が進められようとしている。

##### ③潜在的な地域力（商業、製造業、サービス業）

現在は商業、製造業が地域経済をリードするエンジンの役目をしている。これからの新しい経済成長のエンジンはサービス産業であるといわれている。（『新経済成長戦略2008』経済産業省）経済がサービス化するにつれ、サービス産業は都市に集中する傾向がある。高崎市の都市機能の活用と産業集積はサービス業発展に欠かすことができない重要な要素である。地域のサービス産業（企業）の育成、成長、革新のための産業基盤環境整備が戦略的な方向付けであると考えられる。現在の高崎市の移出産業の中心は、製造業における誘致企業を中心とした大規模工場や事業所であり、域内を越えて幅広く展開している卸売・小売業である。これら既存の産業部門の知的資産を最大限に引き出し新事業展開や産業再編、需要喚起につながる触媒やメカニズムを政策的に仕掛けることも考えられる。

##### ④地域を支える中小企業群と人材育成

地域を支えているのは中小企業群でありそこで働く人々である。地域の中小企業の経営力を強化し、付加価値を高め生産性を向上し、地域全体を活性化するような成長戦略は自立的な経済産業基盤のためにはなくてはならない必須のものである。地域イノベーションの源泉は人材であり、ここから高付加価値産業が生まれ育つのである。

### ⑤新産業，成長産業を取り込んだ地域モデルの形成

産業構造の転換を誘引する成長産業として，地域資源の活用や地域産業との融合や業際に関わる情報通信産業，ライフサイエンス産業など新産業で成長産業の形成が潜在的なポテンシャルをもつ成長要因と考えられる。これらの次世代産業が高崎市の産業構造に大きなインパクトを与える可能性を秘めていることから，域外からの新しい多様な技術の導入や域内外の資源を活用することで，産業の発展の方向付けが可能となりうる。

### ⑥豊かな地域資源の再発見と多様な地域の振興

過疎化が進む農村，山村の現状を厳しく認識し，地区の住民ニーズ，地区の地域振興，既存産業の振興，新産業の創造と育成，地域の再生と活力の源泉の構築などグランドデザイン，コンセプトづくりと，地域を支える人づくり，まちづくりなど緊急性の高いシナリオとレベルの高い政策的な取り組みが必要である。

## (b) 製造業関連の課題

高崎市の工業は，戦後の復興期，高度成長期以降，石油ショック，バブル崩壊，グローバル化，金融危機などの幾度の経済的な影響を受けながら現在も厳しい経営環境の中にある。課題認識として例えば以下の三つの状況が懸念される。

### ①技術革新，経営革新への対応

一部の中堅，中小企業を除き技術革新，経営革新への対応が遅い。(神奈川，埼玉などの首都圏の中小企業の趨勢と比較して)加工食品，情報処理関連機器，自動車部品，輸送機器，機械製造，化学関連などの業種では各産業分野での伸張の勢いがある。下請け的なタイプの中小企業においては，経営革新を通して独創的な技術やアイデアを持ち，知的財産権的な資産を保有し再活用できる企業に変身した企業は一部に過ぎない。首都圏のサービス産業と比べかなり出遅れており，首都圏の下請け的な産業構造に組み込まれる要因を抱えている。

### ②知名度と競争力

東日本のなかで，また西日本から見て，高崎市が比較優位性，そして魅力ある地域としてのステータス，地名度，ブランド力が弱いような印象を受けている。企業サイドからの視点では，全国的に知名度を上げて魅力的で存在感のある都市として，交通の利便性のみならず付加価値がつき競争優位性が担保できる事業環境基盤整備推進とともに産業活性化の戦略的なプロモーションがあってしかるべきと考えられる。

### ③大企業と中小企業の共存関係

産業分野や用途にもよるが地元の中小企業の技術的基盤が弱いため，大企業との格差が大きく，誘致した大企業との相互関連性が弱い。大手企業は海外への量産製品の生産移管を早々と行っている。残ったのは，開発試作と多品種少量，多種雑多の製品，部品類であり，短納期，低コスト，高品質が要求されるものばかりである。地域に残らないのは，働いていた従業員と従業員が持っている無形の技術や技能の資産である。従業員が隣接する域外の工場などに移動してしまい，統計上の従業員数減少の大きな要因だけではなく，従業員が持っていた技能やノウハウなどが域外に流出しており，地域力減損の要因と考えられる。元は下請け依存的なタイプの中小企業の仲間が生産技術研究会をつくり，自主製品企画，開発，デザインなど研究会を

通してノウハウを身に着けた企業群がある。地域全体の一部に過ぎないがこのような火種を消してはならない。

### (c) 商業関連の課題

高崎市は市町村合併後の地域構成として、都市部、都市近郊、農村、山間部からなるが、それぞれ地勢的、歴史的に多様性のある地域特性を持っている。商業振興も都市と農村、山村では捉え方もアプローチの仕方も当然異なる。

#### ①多様な地域特性の把握と地域資源の活用

これからの地域社会、経済、産業形成の根幹の領域である各地区の商業地域、農業地域、観光地域の活力の源泉、商店街や観光地の魅力、商店街、農園、観光の社会的使命、地域経済循環、需要と供給、地域コミュニティなどの総点検と地域モデルづくりによる地域活性化が課題であると考えられる。

基本的には、地域特性をしっかりと把握し、それぞれ多様性のある地域の町や村の地域づくりの構想（地域産業、歴史、伝統文化、伝統工芸・技能、町並み、観光資源、企業誘致、まちおこし、むらおこし）や産業資源活用の目的や手段や体制など地域全体の経営的なアプローチとPDCA的な施策展開が必要と思われる。

#### ②農村、山村地域のイノベーション

農村や山村は都市と違い産業の主役は、観光や歴史や文化や農業などである。新産業の集積化と就業人口や交流人口を増加させ、地域特有の商業を活性化させるランドデザインとコンセプトづくりが大切である。そのためには、地域の個性を引き出す地域資源の研究、再開発、用途拡大などのため研究教育機関との産学連携などで地域活性化の推進体制や地域組織づくりなどを整備し、地域の抱える重要課題を根気よく解決していかねばならない。製造業は加工の付加価値で所得を得るが、地域産業資源を活用した産出物においては、加工の付加価値だけではなく、知的資産（知的財産権）による付加価値、サービスなどによる価値の創造が重要と考えられる。地域活性化は創意工夫と知恵による新しい付加価値が跡付けされる「地域力」形成、すなわち地域イノベーションの取り組みそのものである。

#### ③商業都市を活性化させる商人の復活

都市部の商業振興においては、交通の利便性などが強みがあり、恵まれた都市環境や都市機能をいかにして商業地域の活力の源泉を再構築し強固なものにするかが重要な鍵となる。その大きな役割を果たすのは地元の「商人」である。様々な業界や分野において豊富な知識、人脈をもち、販売の才覚のある「商人」が商業集積地にいなければならない。地域の最大の消費地において有力な老舗の間屋、有力な問屋が姿を消したことが、地域の産業力鈍化、衰退に起因している。時代の流れを読み取り、新しい発想で、夢があり、熱意があり、クールな計数能力があり、行動力がある「商人」を多く育成し集積することが先決である。地域になくはない「商人」は「人財」であり、玉石混合の「商人の予備軍」から経営資質の高い起業家の発掘と育成は、地域に課せられた課題である。そのためには、商業地域に根ざした事業環境基盤整備が重要である。すなわち、商業地域のインキュベーションである。

内発的発展のための取組みは、既存産業の振興と新しい産業の創出、育成に区分けして展開すべきである。さらに、経済の自立化にもとづく移出入の代替などにかかわる地域産業振興策について戦略的な方向付けやコンセプトを持つべきである。重要なポイントは、①既存の中小企業の活性化、②新しい中小企業（新産業）の創出、③移入代替、④移出代替、⑤移出財の再移入の抑制である。

#### (d) 内発的発展のための必要要件

移出や移入の財やサービスの組み換えなどのメカニズム的な働きかけが地域の産業基盤に関わってなければならないことにふれたが、このメカニズムが働くことにより、地域の経済循環の過程で、産業構造の転換や経済循環による発展につながることになる。但し、現在の地域経済は広域な地域経済、国際経済との関係が深く相互依存的な関係にあり、地域間連関の中で地域経済が成り立っていることを前提に取り組みねばならない。

国内各地の先進的な地域産業活性化の取組みなどを参考にして、キーとなる共通的な基本的要件を以下に洗い出してみた。

- ①地域内の企業間にネットワークが存在し、より専門化で密なつながり方（連携、融合的）の方向をめざしていること。地域内で経営力を高めていくための情報交換や学びあう協調関係が見られ、企業間で製品や技術の向上につながる切磋琢磨と地域発展のための競争があること。
- ②地域が持っている技術集積の活用と業種転換、技術転換、製品転換、製品構成の多様化に対応できるオープンな環境が地域基盤にあること。
- ③地域企業が先端技術の応用化に常にチャレンジしようとしていること
- ④地域内の保有技術と地域内外の異業種の技術との融合による新しい技術やサービスの開発やビジネスの創出と高度化、先進化が生まれるような環境が整備されていること
- ⑤地域の行政が適切な中小企業支援をおこなっていること

上記以外にも地域により重要な要件がいくつもあるはずであるが、このような新しい仕組みや仕掛けを地域の産業基盤に組み込み、地域システムとして形成させることが大切であると考えられる。

#### (e) 地域と域内経済循環

地域産業の内発的発展を論じるにあたり、地域の経済的自立と域内の経済循環をどのように高度化するかは重要課題である。地域経済の域内循環を高めることにより、域内に付加価値が蓄積し、その付加価値をもつ財やサービスを地域に再投資することにより、新しいビジネスや雇用機会を生み出すことになる。地域産業のあり方はこれと密接に関わっている。

しかるゆえに、地域内の市場や地域の需要関係を重視した地域経済のあり方や、地域外へ市場を求める移出産業の育成のためには、従来の地域振興策の延長線上にある取り組み方だけではなく、地域ぐるみの戦略的かつイノベーション的な取組みが必要不可欠と考えられる。地域経済発展のためには、域内、広域、および海外に目を向けて、時代の変化や流れにマッチした域内産業や移出産業、尚且つ市場競争優位産業を育て上げ、域際収支の改善につなげなければ

ならない。

域内産業には時代や社会、ライフスタイルや環境などの変化により経済活動の中で比較優位性の高い産業（業種）と比較劣位化で産業力が鈍化している業種が時間とともに混在してくる。地域全体の産業の価値を上げ、産業構成のバランスをよくするためには、成長する産業、衰退する産業の代替と補完するメカニズムが地域内に機能しなければならない。

産業は市場のメカニズムで動いているが、地域内で自立的に変容していく働きかけが産業に備わってなければならない。

現在、市場で競争優位にある産業でさえ、他の地域でさらに競争優位性をもった代替産業や新しい産業が出現すれば、域内での優位性を持続するには困難や限界が伴い、事業発展や事業転換など生き残りをかけた取組みがなければ、やがて衰退しまう。

絶えず新技術、新商品、新産業を生み出すイノベーション的で戦略的な組み換えがなければならぬが、このメカニズムを働かせるのが地域力である。即ち地域のリーディングカンパニーであり、地域の産業経済人であり、地域産業界のグループであり、新産業にチャレンジしようとする企業家精神をもった起業家たちであり、多くの地域コミュニティの人々である。

今までは、日本は得意とした特定の産業の振興により量やコストや品質やサービスにおける「力くらべ」で域外や世界と競い合ってきた。これからは、さらに創意工夫に磨きをかけてイノベーション的な創意工夫と地域力を結集し、「知恵くらべ」で競うように時代の変化や潮流に適応しなければならないと考えられる。

知恵を生かすためには、地域の潜在的な無形の価値資産を重視し、有形・無形の知的財産から新しい発想による地域ブランドのオリジナルな製品やサービスに組み込こんで高付加価値化による新しい地域産業基盤の形成が必要である。新規創業、第二創業で起業するチャレンジャーの育成と域内内でニッチトップ、広域、国内、世界でニッチトップになるような域内移出企業を数多く輩出する斬新な地域産業政策が望まれる。（以下、次号にて）

（たけい あきら・本学経済学部特任教授）

（くわな ひではる・前高崎市産業創造館インキュベーションマネージャー）